

## 「1週間単位の非定型的変形労働時間制」に関する調査研究報告書

---

### 「1週間単位の非定型的変形労働時間制に関する調査研究委員会」(\*主査)

- \*島田 陽一(早稲田大学法学部教授) 坂本 宏志(神奈川大学法学部助教授)  
佐藤 厚(日本労働研究機構雇用管理担当主任研究員)  
小倉 一哉(日本労働研究機構雇用管理担当研究員)  
山口 純子(東京都立労働研究所労働市場部門研究員)  
石毛 昭範(敬愛大学経済学部非常勤講師)  
谷津 正信(ゼンセン同盟政策局流通サービス担当)  
有戸 英明(CSG連合組織局局长) 池田 智幸(レジャー・サービス連合中央執行委員)  
三木 茂(全国一般労働組合書記次長)
- 

連合総研は、平成12年度の労働省・労働基準局労働時間課の委託調査として「1週間単位の非定型的変形労働時間制」に関する調査研究を実施することとなった。そのため島田陽一、早稲田大学法学部教授に当該研究委員会の主査をお願いし、「30人未満の小売業、飲食店、旅館業」を適用対象とし、労働時間の実態と就業管理について調査を行うこととなった。本報告書は、上記業種・規模の8事業所へのヒアリング結果を中心とし、あわせて統計データからこれら業種・規模事業所の労働時間実態を分析したものである。

当研究会は、ヒアリング項目を設計し「1週間単位の非定型的変形労働時間制」の普及があまり進まない原因を検討し、ヒアリング結果と分析作業を通じて下記のことを把握した。

- ①適用対象事業所の所定時間が長い
  - ②適用対象事業所の所定時間が実態的に短い
  - ③制度を知らなかった
  - ④就業規則の形骸化
  - ⑤いわゆるボーダーライン規模問題の影響
  - ⑥制度が使いにくい・労働者代表の協力を得にくい
- 

### 目次

#### 第1部 総論

第1章 1週間単位の非定型的変形労働時間制の意義と運用実態

第2章 30人未満の小売業、飲食店、旅館業の労働時間

#### 第2部 事例調査

第1章 A社(燃料小売業)

第2章 B社(衣料品小売業)

第3章 C社(その他一般飲食店)

第4章 D社(食堂・レストラン)

第5章 E社(食堂・レストラン)

第6章 F社(旅館業)

第7章 G社(旅館業)

補章 H社(旅館業、1週間単位の非定型的変形労働時間制非導入企業)